

平成30年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福知山市

平成30年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 平成30年度の決算の概要	2
2 平成30年度各会計決算集計表	4
3 主な一般財源の状況	6
4 義務的経費の状況	6
5 投資的経費の状況	7
6 災害対応・復旧関連経費の状況	7
7 繰越の状況	8
8 市税の状況	10
9 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	10
10 各部別決算にかかる成果説明書	10
11 決算カード	11
12 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	17
(3) と畜場費特別会計	18
(4) 宅地造成事業特別会計	19
(5) 休日急患診療所費特別会計	20
(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	21
(7) 農業集落排水施設事業特別会計	22
(8) 石原土地区画整理事業特別会計	23
(9) 介護保険事業特別会計	24
(10) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	27
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	28
(12) 地域情報通信ネットワーク事業特別会計	29

一般会計、特別会計の各事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 平成30年度の決算の概要

■ 国の予算編成

平成30年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成された。これは「人づくり革命」や「生産性革命」をはじめ、現下の重要課題に重点化する一方で、財政健全化も着実に進展させ、一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成するものであった。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費1.0兆円(前年度同額)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る62.1兆円が確保された。その中では、公共施設等の適正管理の推進のために「公共施設等適正管理推進事業費」について、0.5兆円を計上(前年度比+0.1兆円)されるなど必要な事業費を確保しつつ、平成26年度から行ってきた平時モードへの切替えが進められ歳出特別枠(前年度0.2兆円)は廃止された。

■ 本市予算編成

平成30年度当初予算は、平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制を行うとともに、喫緊の課題である総合的な治水対策関連経費や学校等の統合関連経費、消防車両の更新経費、そして知の拠点整備などの必要な未来への投資にも目配りした「次世代につなぐ未来づくり予算」として編成した。

また、年度途中においては、7月に大規模な豪雨災害に見舞われたことなどにより全会計で35.4億円と巨額の災害関連経費を補正したほか、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

■ 財政健全化の推進

財政運営においては、竜王戦福知山城対局の開催に際してのクラウドファンディングによる資金の獲得や、ネーミングライツ制度の構築など税外自主財源増加を図る取組を進めたほか、将来の需要に備えた特定目的基金への積立を行った。財政調整基金については、7月豪雨災害等に係る災害関連経費に必要な財源として2.9億円の取り崩しを行ったものの、前年度の歳計剰余金の積立等により年度末残高は増加し、令和2年度末における財源対策基金残高の行革目標額について達成の目処が立った。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計で民間事業者への事業承継を進め、平成30年度末をもって特別会計を閉鎖した。

■ 歳入決算の特徴（一般会計）

歳入においては市税はほぼ前年度並の116億7744万円となった。個人市民税、法人市民税、軽自動車税ではそれぞれ増収となったが、固定資産税は、評価替え年度で、地価の下落と既存家屋分の経年減価が影響し減収となった。市税全体の徴収率は0.13ポイント向上し97.98%となった。

普通交付税は92億5857万円で対前年度比1億1302万円（1.2%）の減収となった。合併算定替特例加算額の縮減（縮減割合50%、4.5億円）の影響が大きかった。臨時財政対策債とあわせた合併算定替による特例加算額は縮減措置後で4.5億円であった。

7月豪雨ほか災害復旧費をはじめとした事業費の大幅な増加に連動して、投資的経費関連の国府支出金、市債などが大幅に増加している。また災害対策関連費用の増により、特別交付税も対前年度比3.3億円増の16億9212万円となった。

財源確保のため財政調整基金と減債基金から5.1億円を繰入れ、歳入総額は前年度比18.4億円増の423.6億円となった。

■ 歳出決算の特徴（一般会計）

一般会計の歳出総額は前年度比22.0億円増の415.4億円となり、増加に転じた。対前年度比で増加したものは、人件費、公債費、補助費等、投資的経費であり、特に投資的経費は災害復旧事業費で13.4億円増等、22.1億円の大幅な増となった。

義務的経費は、総額としてはほぼ前年度並となったが、人件費は退職者増の影響で増加した。公債費も増となっているが、繰上償還を着実に実施することで将来負担の軽減を図った。扶助費は、臨時福祉給付金の減少等により合併後初めて対前年度から減となった。

これ以外では、物件費、維持補修費、積立金、繰出金等で減となった。

■ 収支決算の状況（一般会計）

こうした結果、一般会計においては形式収支では約8億2127万円、実質収支では5億3415万円余の黒字決算を計上することができた。実質単年度収支は豪雨災害対応のための財政調整基金の繰入を行ったこともあり赤字となった。

翌年度への繰越事業については、「7 繰越の状況」のとおりである。

2 平成30年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会計別	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一般会計	平成30年度	42,358,645,771	41,537,380,032	821,265,739	287,114,020	534,151,719	
	平成29年度	40,516,433,206	39,335,830,793	1,180,602,413	261,754,264	918,848,149	
	差引	1,842,212,565	2,201,549,239	△ 359,336,674	25,359,756	△ 384,696,430	
特別会計	国民健康 保険事業	平成30年度	7,469,608,570	7,356,167,691	113,440,879	—	113,440,879
		平成29年度	9,123,493,549	8,859,799,627	263,693,922	—	263,693,922
		差引	△ 1,653,884,979	△ 1,503,631,936	△ 150,253,043	—	△ 150,253,043
	国民健康 保険診療費	平成30年度	37,926,235	37,926,235	—	—	—
		平成29年度	38,507,813	38,507,813	—	—	—
		差引	△ 581,578	△ 581,578	—	—	—
	と畜場費	平成30年度	30,820,624	30,820,624	—	—	—
		平成29年度	27,453,199	27,453,199	—	—	—
		差引	3,367,425	3,367,425	—	—	—
	宅地造成 事業	平成30年度	422,224	19,770,794	△ 19,348,570	—	△ 19,348,570
		平成29年度	443,635	19,296,418	△ 18,852,783	—	△ 18,852,783
		差引	△ 21,411	474,376	△ 495,787	—	△ 495,787
	休日急患 診療所費	平成30年度	21,454,630	21,454,630	—	—	—
		平成29年度	40,296,889	40,296,889	—	—	—
		差引	△ 18,842,259	△ 18,842,259	—	—	—
	公設地方 卸売市場 事業	平成30年度	1,698,063	1,698,063	—	—	—
		平成29年度	3,249,089	3,249,089	—	—	—
		差引	△ 1,551,026	△ 1,551,026	—	—	—
	農業集落 排水施設 事業	平成30年度	1,015,318,048	971,008,998	44,309,050	400,000	43,909,050
		平成29年度	985,578,179	934,601,105	50,977,074	—	50,977,074
		差引	29,739,869	36,407,893	△ 6,668,024	400,000	△ 7,068,024
	石土地区 整理事業 原画業	平成30年度	41,833,541	517,216,340	△ 475,382,799	—	△ 475,382,799
		平成29年度	94,013,098	595,965,570	△ 501,952,472	—	△ 501,952,472
		差引	△ 52,179,557	△ 78,749,230	26,569,673	—	26,569,673
介護 保険 事業	保険業 勘定 事業	平成30年度	8,341,285,376	8,141,794,682	199,490,694	—	199,490,694
		平成29年度	8,296,805,894	7,944,093,954	352,711,940	—	352,711,940
		差引	44,479,482	197,700,728	△ 153,221,246	—	△ 153,221,246
	介護一 次事業 勘定	平成30年度	19,827,574	19,001,154	826,420	—	826,420
		平成29年度	29,211,573	27,314,153	1,897,420	—	1,897,420
		差引	△ 9,383,999	△ 8,312,999	△ 1,071,000	—	△ 1,071,000

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	下夜久野 地区財産区 管理会	平成30年度	135,474	135,474	—	—	—
		平成29年度	78,144	78,144	—	—	—
		差引	57,330	57,330	—	—	—
	後期高齢者 医療事業	平成30年度	1,938,438,524	1,919,738,600	18,699,924	—	18,699,924
		平成29年度	1,916,723,751	1,899,190,918	17,532,833	—	17,532,833
		差引	21,714,773	20,547,682	1,167,091	—	1,167,091
	地域情報通 信ネットワーク 事業	平成30年度	930,991,287	930,991,287	—	—	—
		平成29年度	1,646,447,356	1,646,447,356	—	—	—
		差引	△ 715,456,069	△ 715,456,069	—	—	—
計	平成30年度	62,208,405,941	61,505,104,604	703,301,337	287,514,020	415,787,317	
	平成29年度	62,718,735,375	61,372,125,028	1,346,610,347	261,754,264	1,084,856,083	
	差引	△ 510,329,434	132,979,576	△ 643,309,010	25,759,756	△ 669,068,766	

3 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
市 税	11,677,436	11,676,754	682	0.0
地 方 譲 与 税	401,529	395,764	5,765	1.5
利 子 割 交 付 金	16,796	17,862	△ 1,066	△ 6.0
配 当 割 交 付 金	56,130	66,556	△ 10,426	△ 15.7
株式等譲渡所得割交付金	42,879	66,004	△ 23,125	△ 35.0
地方消費税交付金	1,474,608	1,448,088	26,520	1.8
ゴルフ場利用税交付金	4,960	5,910	△ 950	△ 16.1
自動車取得税交付金	181,066	162,543	18,523	11.4
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	22,955	22,679	276	1.2
地方特例交付金	67,948	59,692	8,256	13.8
地 方 交 付 税	10,950,682	10,732,963	217,719	2.0
交通安全対策特別交付金	11,425	12,229	△ 804	△ 6.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,448,174	1,425,728	22,446	1.6
計	26,356,588	26,092,772	263,816	1.0

4 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人件費

事業費支弁人件費を除く総額では、6,900,497千円となり、対前年度比+3.5% 232,448千円の増、また、退職手当除きでは、総額6,183,498千円、対前年度比+1.3% 79,371千円の増となった。

(2) 扶助費

総額8,326,315千円で、対前年度比▲3.5% 304,344千円の減となった。

(3) 公債費

元利償還金の一般会計決算総額は、5,241,610千円となり、対前年度比+1.5% 79,004千円の増となった。

なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、12.6%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,043,622千円
	〃 の繰上償還金	197,988千円
	基金繰替運用利子	0千円
	一時借入金利子	0千円

5 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	
普 通 建 設 事 業	議 会 費 関 係	- 千円	- 千円	- 千円	
	総 務 費 関 係	112,556	207,132	△ 94,576	
	民 生 費 関 係	430,067	320,711	109,356	
	衛 生 費 関 係	294,463	270,242	24,221	
	労 働 費 関 係	-	-	-	
	農 林 業 費 関 係	251,514	313,798	△ 62,284	
	商 工 費 関 係	4,078	4,413	△ 335	
	土 木 費 関 係	1,581,177	1,382,858	198,319	
	内	土 木 管 理 費	5,436	1,866	3,570
		道 路 橋 り ょ う	835,179	485,745	349,434
		河 川	305,198	293,627	11,571
		土 地 区 画 整 理 費 等	46,696	43,025	3,671
		街 路	158,160	204,880	△ 46,720
		下 水 道	-	-	-
		公 園	152,310	206,692	△ 54,382
		住 宅	78,198	147,023	△ 68,825
	消 防 費 関 係	468,415	128,356	340,059	
	教 育 費 関 係	954,964	603,813	351,151	
	諸 支 出 金 関 係	-	-	-	
計	4,097,234	3,231,323	865,911		
災 害 復 旧 費		1,667,220	323,003	1,344,217	
内 訳	農 林 施 設	438,447	110,719	327,728	
	公 共 土 木	1,160,344	191,526	968,818	
	そ の 他 施 設	68,429	20,758	47,671	
合 計		5,764,454	3,554,326	2,210,128	

6 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	132,474 千円
(2) 農林施設等関連	530,311 千円
(3) 土木施設関連	1,160,344 千円
(4) 文教施設関連	7,772 千円
(5) その他	144,438 千円
30年度決算額合計	1,975,339 千円

このほか、災害関連予算 1,761,979千円を31年度に繰越すこととした。

7 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	福祉施設改修事業	165,800,000
	継続費通次繰越合計	165,800,000

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	K T R 支援事業	11,180,686
	地域介護・福祉空間施設整備事業	1,676,000
	災害廃棄物処理事業	26,440,609
	地域再建被災者住宅等支援事業	500,000
	風しん抗体検査・予防接種事業	12,178,000
	担い手確保・経営強化支援事業	3,137,000
	野菜生産施設災害復旧事業	3,102,000
	ため池等農地災害危機管理対策事業	43,500,000
	農地耕作条件改善事業	14,637,612
	林道・作業道維持管理等事業	10,348,026
	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）	22,500,000
	林地保全事業	5,000,000
	災害に強い森づくり事業	65,975,160
	林道橋りょう長寿命化事業	650,000
	地籍調査事業	57,494,000
	中心市街地活性化関連道路整備事業	158,505,243
	過疎対策事業	12,813,960
	広域交通網整備促進事業	6,981,560
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	425,760,536
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	114,698,600
	橋りょう長寿命化対策事業	34,783,000
	弘法川等河川改修関連 橋りょう整備事業	83,091,000
	調節池整備事業	488,516,477
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	60,160,875	
街路事業（篠尾線 篠尾工区）	9,755,760	

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	福知山城公園整備事業	33,800,000
	公園施設長寿命化対策支援事業	87,277,640
	(仮称) 三和学園整備事業	41,700,000
	下六人部小学校統合整備事業	13,193,320
	「知の拠点」推進事業	635,000,000
	土木施設災害復旧事業	1,057,659,920
	林道施設災害復旧事業	240,598,645
	農地・農業用施設災害復旧事業	406,456,000
	北陵総合センター災害復旧事業	10,239,480
	大呂自然休養村センターキャンプ場災害復旧事業	3,666,560
	公立学校施設災害復旧事業	28,358,000
	保育園災害復旧事業	15,000,000
	小 計	4,246,335,669
	農業集落排水施設事業 特 別 会 計	農業集落排水施設管理事業 (下水道課)
農業集落排水施設更新事業		11,000,000
小 計		13,000,000
繰越明許費合計		4,259,335,669

8 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 す る 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	11,596,745,000	11,918,496,741	11,677,436,461	80,691,461	241,060,280	11,676,753,749	682,712	0.01	99.34	26.38	97.98
(1) 市 民 税	4,995,995,000	5,114,742,928	5,005,476,766	9,481,766	109,266,162	4,916,449,153	89,027,613	1.81	99.21	27.33	97.86
1. 個 人	3,603,848,000	3,720,796,478	3,618,399,517	14,551,517	102,396,961	3,600,671,253	17,728,264	0.49	98.97	27.39	97.25
2. 法 人	1,392,147,000	1,393,946,450	1,387,077,249	△ 5,069,751	6,869,201	1,315,777,900	71,299,349	5.42	99.84	26.35	99.51
(2) 固 定 資 産 税	5,592,396,000	5,714,910,088	5,603,676,737	11,280,737	111,233,351	5,691,792,231	△ 88,115,494	△ 1.55	99.46	25.54	98.05
1. 固 定 資 産 税	5,563,255,000	5,685,769,888	5,574,536,537	11,281,537	111,233,351	5,659,072,131	△ 84,535,594	△ 1.49	99.46	25.54	98.04
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	29,141,000	29,140,200	29,140,200	△ 800	—	32,720,100	△ 3,579,900	△ 10.94	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	254,815,000	274,680,821	259,384,816	4,569,816	15,296,005	245,312,814	14,072,002	5.74	97.80	26.65	94.43
(4) たばこ税	498,328,000	551,953,606	551,926,433	53,598,433	27,173	559,767,680	△ 7,841,247	△ 1.40	100.00	—	100.00
(5) 鉱産税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入湯税	7,591,000	8,255,900	8,255,900	664,900	—	8,512,600	△ 256,700	△ 3.02	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	247,619,000	253,953,398	248,715,809	1,096,809	5,237,589	254,919,271	△ 6,203,462	△ 2.43	99.39	26.12	97.94

9 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 585,506千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

款	項	充当額(千円)
民生費	社会福祉費	280,375
	児童福祉費	146,607
	生活保護費	28,795
衛生費	保健衛生費	129,729
合 計		585,506

10 各部別決算にかかる成果説明書

各部における、一般会計及び特別会計に係る決算成果説明書については、別綴に掲げるとおりである。
(ただし、特別会計のページにおいては、「4 特定財源」の記載を省略している。)

11 決算カード

平成 30 年度決算状況		きょうとふ ぶくちやま 京都府福知山市			コード番号	市町村類型	II-1		
					262013	30年度交付税種地	I-4種地		
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	H22 年	79,652 人	552.54 km ²	143 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27 年	78,935 人				H22 国調	2,489 人	10,854 人	23,942 人
	増加率	△ 0.9 %	S35.10.1以降の合併状況			H27 国調	6.7 %	29.1 %	64.2 %
住民基本台帳	H30.1.1現在	79,095 人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を						
	H31.1.1現在	78,379 人	福知山市に編入合併						
区分		30 年度	29 年度	区分	指数等	指定団体の状況			
1 歳入総額	A	42,396,080 千円	41,288,098 千円	基準財政需要額(千円)	(18,976,768)	近畿圏都市開発			
2 歳出総額	B	41,574,814	40,107,496	基準財政収入額(千円)	(10,159,709)	過疎地域			
3 歳入歳出差引額 A-B	C	821,266	1,180,602	標準財政規模	(23,658,374)	振興山村			
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	287,114	261,754	財政力指数	22,210,200	豪雪地帯			
5 実質収支 C-D	E	534,152	918,848	単年 0.540	平均 0.540				
6 単年度収支	F	△ 384,696	△ 130,047	実質収支比率	2.3 %	事務共同処理の状況			
7 積立金	G	5,425	3,755	公債費負担比率	20.5 %				
8 繰上償還金	H	197,988	150,000	実質公債費比率	11.1 %	平均 % 11.2	自治会館管理組合		
9 積立金取り崩し額	I	290,000	180,000	積立金現在高	10,791,379	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			
10 実質単年度収支F+G+H-I	J	△ 471,283	△ 156,292	地方債現在額	50,294,289	京都府後期高齢者医療広域連合			
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準				収益事業収入額	千円 -	京都府地方税機構			
実質赤字比率 - (12.18) 連結実質赤字比率 - (17.18)				債務負担行為額	2,528,185				
実質公債費比率 11.2 (25.0) 将来負担比率 64.7 (350.0)				可処分資産額	-				
				※基準財政需要額及び基準財政収入額の()は一本算定 ※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額					
一般職員等				特別職等					
区分	職員数A (H31.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A	区分	適用開始年月日	1人当り平均給料月額			
一般職員	530 人	177,516 千円	334,936 円	市長	H29年4月1日	※ 841,500 円			
うち技能労務職	2	735	367,500	副市長	H22年4月1日	722,000			
教育公務員	19	5,874	309,158	教育長	〃	650,750			
消防職員	128	38,835	303,398	会議議長	H15年1月1日	495,000			
臨時職員	-	-	-	議会副議長	〃	440,000			
合計	677	222,225	328,250	議会議員	〃	410,000			
公営企業の状況	事業名	法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	※市長の1人当たり平均給料月額は、△10%の自主減額後の金額			
	上水道	○	45,063 千円	377,317 千円	32 人	区分	金額等		
	市民病院	○	27,715	1,129,948	561 人	収支額	113,441 千円		
	大江分院	○	△ 18,682	116,850	54 人	普通会計からの繰入額	657,615 千円		
	と畜場	×	0	2,034	-	加入世帯数	9,619 世帯		
	公共下水	○	106,753	592,964	25 人	被保険者数	14,657 人		
	特環下水	○	24,834	214,052	1 人	一世帯あたり保険料調定額	134,007 円		
	宅造(区画整理含む)	×	△ 494,731	-	-	被保険者1人あたり調定額	86,993 円		
	集排	×	43,909	548,265	4 人	被保険者1人あたり費用	404,347 円		
	簡排	×	0	1,322	-	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">暫定値</h2> <p style="margin: 0;">各種財政指標については、暫定値です。令和元年度末に総務省より確定数値の公表があります。本数値は普通会計ベースのものとなります。</p> </div>			
	公設市場	×	0	1,698	-				
	国保	×	113,441	657,615	12 人				
	直診	×	0	5,966	3 人				
	介護(保険事業)	×	199,491	1,172,388	27 人				
	介護(介護サービス)	×	826	-	-				
後期高齢者	×	18,700	1,164,878	4 人					

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	11,677,436	27.5%	11,428,720	48.8%	人 件 費	6,911,712	16.6%	6,418,716	6,103,750	24.6%
譲 与 税	401,529	1.0	401,529	1.7	うち職員給	4,142,218	10.0	3,766,201	3,658,003	14.7
利子割交付金	16,796	-	16,796	0.1	扶 助 費	8,328,547	20.0	2,697,635	2,681,146	10.8
配当割交付金	56,130	0.1	56,130	0.2	公 債 費	5,961,602	14.4	5,730,904	5,672,916	22.8
株式等譲渡所得割交付金	42,879	0.1	42,879	0.2	内元利償還	5,961,602	14.4	5,730,904	5,672,916	22.8
地方消費税交付金	1,474,608	3.5	1,474,608	6.3	誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	4,960	0.0	4,960	0.0	小 計	21,201,861	51.0	14,847,255	14,457,812	58.2
自動車取得税交付金	181,066	0.4	181,066	0.8	物 件 費	5,231,622	12.6	3,667,703	3,337,206	13.4
地方特例交付金	67,948	0.2	67,948	0.3	維持補修費	317,905	0.8	263,927	241,670	1.0
地方交付税	10,950,682	25.8	9,258,565	39.6	補助費等	4,666,937	11.2	3,792,113	3,060,065	12.3
普通	9,258,565	21.8	9,258,565	39.6	積立金	794,508	1.9	329,900	-	-
特別	1,692,117	4.0	-	-	投資出資貸付金	1,400	0.0	8	8	0.0
交通安全対策特別交付金	11,425	0.0	11,425	-	繰 出 金	3,532,427	8.5	3,041,317	2,882,984	11.6
分担金負担金	596,445	1.4	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	-
使用料	712,671	1.7	202,564	0.9	投資的経費	5,828,154	14.0	1,250,328	経常経費充当一般財源(b)	-
手数料	520,927	1.2	-	-	うち人件費	360,378	0.9	356,026	23,979,745 千円	-
国庫支出金	5,075,594	12.0	-	-	普通建設	4,160,934	10.0	772,332	臨時財政対策債(c)	-
国有提供施設等所在市町村交付金	22,955	0.1	22,955	0.1	補助	1,379,777	3.3	81,764	1,448,174 千円	-
府支出金	2,828,603	6.7	-	-	単 独	2,781,157	6.7	690,568	臨時債含む経常一般財源(a)+(c)=(d)	-
財産収入	458,989	1.1	238,180	1.0	災害復旧	1,667,220	4.0	477,996	24,857,733 千円	-
寄附金	101,594	0.2	-	-	失業対策	-	-	-	経常収支比率 (b)/(d)	-
繰入金	1,407,819	3.3	-	-	合計	41,574,814	100.0	27,192,551	96.5 %	-
繰越金	721,178	1.7	-	-					臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)	102.4 %
諸収入	293,072	0.7	1,234	0.0					歳入のうち一般財源総額	27,976,608 千円
市 債	4,770,774	11.3	-	-						
合計	42,396,080	100.0	(a) 23,409,559	100.0						

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,618,400	31.0%	0.5%	3,586,450	-	議 会 費	293,174	0.7%	292,607
個人	3,618,400	31.0%	0.5%	3,586,450	-	総 務 費	4,925,366	11.8%	3,619,597
法人	1,387,077	11.9%	5.4%	1,168,893	228,560	民 生 費	13,787,404	33.2%	6,901,905
固定資産税	5,603,676	48.0%	△ 1.5%	5,174,469	371,628	衛 生 費	3,950,078	9.5%	3,158,612
軽自動車税	259,385	2.2%	5.7%	266,900	-	労 働 費	23,629	0.1%	19,032
たばこ税	551,926	4.7%	△ 1.4%	525,097	-	農 林 水 産 業 費	1,705,625	4.1%	1,151,236
鉱 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	476,425	1.2%	283,344
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	3,447,452	8.3%	1,926,450
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	1,761,824	4.2%	1,285,261
入湯税(目的税)	8,256	0.1%	△ 3.0%	-	-	教 育 費	3,573,762	8.6%	2,344,354
都市計画税(目的税)	248,716	2.1%	△ 2.4%	-	-	災 害 復 旧 費	1,667,220	4.0%	477,996
合計	11,677,436	100.0	0.0	10,721,809	600,188	公 債 費	5,962,855	14.3%	5,732,157
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰上充用金	-	-	-
						合計	41,574,814	100.0	27,192,551

適用税率の状況						徴収率		
区分	均等割	所得割	均等割	均等割	均等割	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	個人	均等割	3,500 円	市民税 法人分	6号 480,000	99.2 %	27.3 %	97.9 %
	所得割	標準税率に対する比率	1.0		5号 192,000			
		9号	3,600,000		4号 180,000			
	法人分	均等割	8号		2,100,000 円			
7号			492,000	2号 144,000				
固定資産税		1号 60,000	14.7 / 100	12.1 / 100	99.3	26.4	98.0	

12 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B	特定財源	一般財源	経常 計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	11,677,436	248,716	0	248,716	11,428,720	0	11,428,720	27.5	46.0
2 地方譲与税	401,529	0	0	0	401,529	0	401,529	1.0	1.6
3 利子割交付金	16,796	0	0	0	16,796	0	16,796	0.0	0.1
4 配当割交付金	56,130	0	0	0	56,130	0	56,130	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	42,879	0	0	0	42,879	0	42,879	0.1	0.2
6 地方消費税交付金	1,474,608	0	0	0	1,474,608	0	1,474,608	3.5	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	4,960	0	0	0	4,960	0	4,960	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	181,066	0	0	0	181,066	0	181,066	0.4	0.7
9 地方特例交付金	67,948	0	0	0	67,948	0	67,948	0.2	0.3
10 地方交付税	10,950,682	1,692,117	0	1,692,117	9,258,565	0	9,258,565	25.8	37.2
11 交通安全対策特別交付金	11,425	0	0	0	11,425	0	11,425	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	596,445	72,631	72,631	0	523,814	523,814	0	1.4	
13 使用料	712,671	0	0	0	712,671	510,107	202,564	1.7	0.8
14 手数料	520,927	5	5	0	520,922	520,922	0	1.2	
15 国庫支出金	5,075,594	896,016	896,016	0	4,179,578	4,179,578	0	12.0	
16 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,955	0	0	0	22,955	0	22,955	0.1	0.1
17 都道府県支出金	2,828,603	595,546	591,770	3,776	2,233,057	2,233,057	0	6.7	
18 財産収入	458,989	217,072	215,673	1,399	241,917	3,737	238,180	1.1	1.0
19 寄附金	101,594	101,594	101,394	200	0	0	0	0.2	
20 繰入金	1,407,819	1,407,819	899,353	508,466	0	0	0	3.3	
21 繰越金	721,178	721,178	145,022	576,156	0	0	0	1.7	
22 諸収入	293,072	160,213	72,468	87,745	132,859	131,625	1,234	0.7	0.0
23 市債	4,770,774	4,770,774	3,322,300	1,448,474	0	0	0	11.3	
歳 入 合 計	42,396,080	10,883,681	6,316,632	4,567,049	31,512,399	8,102,840	23,409,559	100.0	94.2

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B'	特定財源	一般財源	経常 計 C'	特定財源	一般財源 D'	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	6,911,712	342,297	27,331	314,966	6,569,415	465,665	6,103,750	16.6	24.6
2 物件費	5,231,622	662,715	332,218	330,497	4,568,907	1,231,701	3,337,206	12.6	13.4
3 維持補修費	317,905	22,713	456	22,257	295,192	53,522	241,670	0.8	1.0
4 扶助費	8,328,547	16,505	16	16,489	8,312,042	5,630,896	2,681,146	20.0	10.8
5 補助費等	4,666,937	1,111,521	379,473	732,048	3,555,416	495,351	3,060,065	11.2	12.3
6 公債費	5,961,602	197,988	140,000	57,988	5,763,614	90,698	5,672,916	14.4	22.8
7 積立金	794,508	794,508	464,608	329,900	0	0	0	1.9	
8 投資及び出資金・貸付金	1,400	0	0	0	1,400	1,392	8	0.0	0.0
9 繰出金	3,532,427	158,341	8	158,333	3,374,086	491,102	2,882,984	8.5	11.6
小 計 ①	35,746,660	3,306,588	1,344,110	1,962,478	32,440,072	8,460,327	23,979,745	86.0	96.5
投資的	11 普通建設事業	4,160,934	4,160,934	3,388,602	772,332	0	0	10.0	
	12 災害復旧事業	1,667,220	1,667,220	1,189,224	477,996	0	0	4.0	
	小 計 ②	5,828,154	5,828,154	4,577,826	1,250,328	0	0	14.0	
歳 出 合 計	41,574,814	9,134,742	5,921,936	3,212,806	32,440,072	8,460,327	23,979,745	100.0	96.5

※市債の臨時財政対策債は、臨時的な一般財源欄に計上

資料:地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 23,979,745}{\text{経常一般財源 計 } ※イ \quad 23,409,559 + \text{臨時財政対策債 } ※ウのうち \quad 1,448,174} \times 100(\%) = 96.5\%$$

$$\text{※臨時財政対策債を除いた経常収支比率} \quad 102.4\%$$